

## 第 135 回 埼玉県内企業経営動向調査－2026 年 4～6 月期－

調査対象：県内企業 500 社

調査方法（期間）：アンケート方式（2026 年 4 月 17 日～5 月 22 日）

回答企業：143 社（回答率 28.6%） 業種別内訳：製造業 72 社 非製造業 71 社

調査分析方法：BSI方式（各設問に対して、**良い・増加・過大**と回答する割合から**悪い・減少・不足**と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2025 年 2 月 27 日	156.09	58,850.27
(今回) 2026 年 5 月 28 日	159.47	64,693.12

### 概況

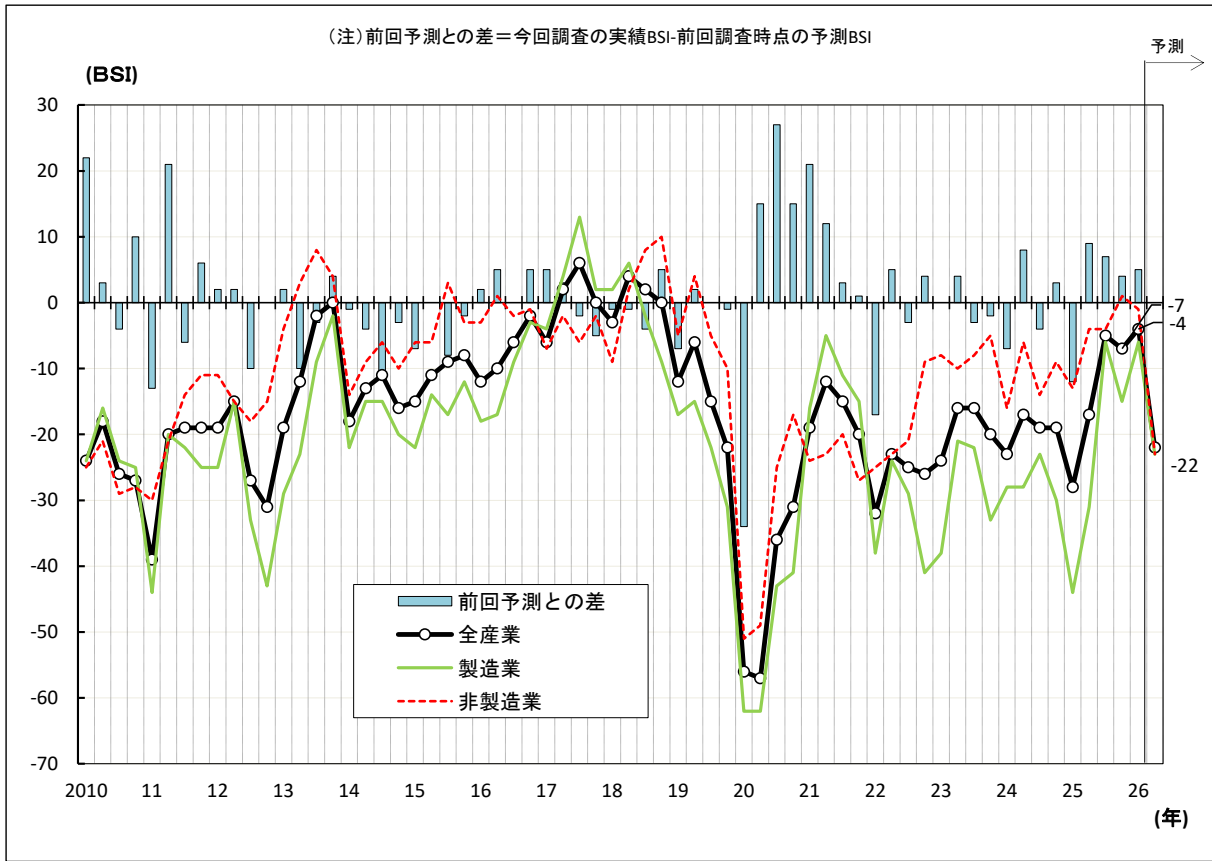
～埼玉県内企業の景況感（全産業）は小幅改善となったものの、先行きは大幅に悪化する見通し～

今回調査（2026 年 4～6 月期）の業況判断 BSI は－4 と、前回 1～3 月期調査（－7）に比べ、マイナス幅が 3 ㊦縮小している。景気が緩やかに回復を続ける中、AI、半導体関連が好調なほか、自動車関連でも一部で受注が上向くなど、需要自体は堅調とみられる。こうした需要環境を映じ、今期は、売上高 BSI が「増加」超に転じ、経常利益 BSI も「減少」超幅を縮小していることが、景況感の改善に寄与している。

業種別にみると、製造業では、加工組立型の「悪い」超幅が大きく縮小していることもあり、業況判断 BSI はマイナス幅が 9 ㊦縮小している（前回－15→今回－6）。加工組立型では、一般機械器具におけるマイナス幅の縮小、電子部品・デバイス、輸送機械における「良い」超への転化が目立つ。非製造業では、業況判断 BSI は「悪い」超に転化しているが、ほぼ横ばい圏内の動きとなっている（前回 1→今回－1）。

先行き（2026 年 7～9 月期）については、業況判断 BSI は、製造業は、16 ㊦悪化、非製造業でも 22 ㊦悪化することから、全体で－22 とマイナス幅が 18 ㊦拡大する見通しとなっている（今回－4→先行き－22、製造業：今回－6→先行き－22、非製造業：今回－1→先行き－23）。中東情勢の緊張が続くもと、県内企業では、先行きを慎重にみる先が増加しており、石油関連商品の価格上昇や供給不安懸念を映じた業績不透明感が強まっている。

図表 1. 業況判断 BSI の推移



1. 業況判断 BSI (「良い」 - 「悪い」)

～埼玉県内企業の業況感 (全産業) は小幅改善となったものの、

先行きは大幅に悪化する見通し。～

今回調査 (2026 年 4～6 月期) の業況判断 BSI は -4 と、前回 1～3 月期調査 (-7) に比べ、マイナス幅が 3 割縮小している。景気が緩やかに回復を続ける中、AI、半導体関連が好調なほか、自動車関連でも一部で受注が上向くなど、需要自体は堅調とみられる。こうした需要環境を映じ、今期は売上高 BSI が「増加」超に転じ、経常利益 BSI も「減少」超幅が縮小していることが、景況感の改善に寄与している。

業種別にみると、製造業では、加工組立型の「悪い」超幅が大きく縮小していることもあり、製造業全体で業況判断 BSI はマイナス幅が 9 割縮小している (前回 -15→今回 -6)。加工組立型では、一般機械器具におけるマイナス幅の縮小、電子部品・デバイス、輸送機械における「良い」超への転化が目立つ。非製造業では、業況判断 BSI は「悪い」超に転化しているが、ほぼ横ばい圏内の動きとなっている (前回 1→今回 -1)。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 BSI

	2024年	2025年				2026年			
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月		7～9月 (先行)
							前回予測	今回	
全産業	-19	-19	-28	-17	-5	-7	-9	-4	-22
規模の小さい企業(100人未満)	-26	-30	-34	-22	-10	-7	-11	-9	-28
規模の大きい企業(100人以上)	-13	-10	-21	-11	0	-7	-7	3	-15
製造業	-23	-30	-44	-31	-6	-15	-12	-6	-22
規模の小さい企業(100人未満)	-29	-43	-45	-31	-9	-15	-15	-10	-29
規模の大きい企業(100人以上)	-16	-17	-44	-31	-3	-15	-9	0	-13
素材型	-17	-20	-23	-15	0	-11	-6	-11	-28
紙加工品等	0	-13	0	0	0	-14	0	0	-33
化学・プラスチック・ゴム製品	-33	-14	-13	0	30	10	20	-10	-20
鉄鋼・非鉄金属	-33	-20	0	-20	0	25	25	33	-67
金属製品	0	0	-20	-40	14	-50	-50	-14	-43
その他素材型	-22	-40	-56	-20	-44	-27	-27	-30	-10
加工組立型	-30	-38	-69	-52	-15	-25	-22	-3	-26
一般機械器具	-8	-30	-57	-63	-25	-86	-43	-29	-57
電気・情報通信機械器具	-71	-57	-57	-63	-25	-17	-33	-25	-13
電子部品・デバイス	-40	-67	-100	-57	-17	-33	-33	17	-17
輸送機械	-33	-43	-43	-14	-11	-11	0	14	0
精密機械	0	25	-100	-67	33	60	20	33	-67
生活関連型	-29	-33	-33	0	0	25	25	25	50
飲・食料品	-33	-50	-40	0	0	33	33	67	67
非製造業	-14	-9	-13	-4	-4	1	-5	-1	-23
規模の小さい企業(100人未満)	-21	-15	-23	-13	-10	3	-6	-8	-28
規模の大きい企業(100人以上)	-9	-4	-3	5	2	0	-5	6	-17
一般建設	-6	-6	0	6	13	7	-7	-6	-31
卸 売	-42	-23	-31	-12	0	-7	0	-15	-31
小 売	6	-12	-7	7	-13	20	0	20	-25
運輸・倉庫	-13	-20	-25	-14	-13	-33	0	-25	-75
不動産	-40	0	-43	-50	-20	-25	-25	11	0
その他非製造業	-23	7	8	7	-7	7	-7	-8	0

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では2期ぶりに「増加」超～

全産業では、前期比9ポイント改善し、2期ぶりに「増加」超となっている。業種別にみると、製造業では、前期比25ポイント改善し2期ぶりに「増加」超となっている。加工組立型は、「増加」超幅が拡大し、素材型は「増加」超に転じている。一方、非製造業では、7ポイント悪化し、3期ぶりに「減少」超となっている。内訳をみると、運輸・倉庫が「増加」超に改善したものの、一般建設、卸売が20ポイント以上悪化している。規模別にみると、規模の小さい企業は横ばい、規模の大きい企業は2期ぶりに「増加」超に転じている。

図表 3. 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 25年10～12月期	(前回調査) 26年1～3月期	(今回調査) 4～6月期	(先行き) 7～9月期
全産業	17	-3	6	-7
製造業	21	-8	17	-1
非製造業	13	3	-4	-12
規模の小さい企業	12	-3	-3	-13
規模の大きい企業	22	-3	17	2

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では2期連続「減少」超～

全産業では、5ポイント改善したものの、2期連続「減少」超となっている。業種別にみると、製造業は15ポイント改善し、「増加」超に転じたものの、非製造業は5ポイント悪化し、2期連続の「減少」超となっている。製造業の内訳をみると、加工組立型は横ばいとなったものの、素材型が17ポイント改善している。非製造業は、一般建設業、運輸・倉庫は改善したものの、小売が悪化している。規模別にみると、規模の小さい企業はほぼ横ばいとなっているものの、規模の大きい企業は「増加」超に転じている。

図表 4. 経常利益 BSI

	(前々回調査) 25年10～12月期	(前回調査) 26年1～3月期	(今回調査) 4～6月期	(先行き) 7～9月期
全産業	4	-8	-3	-17
製造業	8	-12	3	-17
非製造業	0	-4	-9	-17
規模の小さい企業	5	-5	-6	-24
規模の大きい企業	3	-11	2	-8

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅がやや拡大～

全産業では、「減少」超幅が3割拡大している。製造業は、7割「減少」超幅が拡大しており、加工組立型は「減少」超に転じている。非製造業は、「増加」超となっている。

図表 5. 海外需要 BSI

	(前々回調査) 25年10～12月期	(前回調査) 26年1～3月期	(今回調査) 4～6月期	(先行き) 7～9月期
全産業	-1	-1	-4	-1
製造業	-3	-1	-8	-5
非製造業	2	0	3	5
規模の小さい企業	-7	-5	-8	-7
規模の大きい企業	6	4	2	7

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「過剰」、「不足」が均衡～

全産業では、「過剰」と「不足」が均衡している。製造業は、4割「過剰」超幅が拡大し、2期連続の「過剰」超となっている。一方、非製造業は、前期比5割「不足」超幅が拡大し、7期連続して「不足」超となっている。また、規模別にみると、規模の小さい企業、規模の大きい企業ともに、「過剰」と「不足」が均衡している。

図表 6. 生産（販売）設備 BSI

	(前々回調査) 25年10～12月期	(前回調査) 26年1～3月期	(今回調査) 4～6月期	(先行き) 7～9月期
全産業	-3	1	0	-1
製造業	0	3	7	3
非製造業	-5	-2	-7	-4
規模の小さい企業	-4	3	0	-3
規模の大きい企業	-1	-1	0	2

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～製造業では「不足」超幅が拡大～

全産業では、「不足」超幅が僅かながら拡大している。業種別には、製造業は6割「不足」超幅が拡大する一方、非製造業では5割「不足」超幅が縮小している。製造業では素材型が「不足」超幅が縮小しているものの、加工組立型は「不足」超幅が拡大している。非製造業は、一般建設、小売、運輸・倉庫などの「不足」超幅が縮小している。

図表 7. 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 25年10～12月期	(前回調査) 26年1～3月期	(今回調査) 4～6月期	(先行き) 7～9月期
全産業	-43	-38	-39	-38
製造業	-39	-25	-31	-30
非製造業	-47	-51	-46	-46
規模の小さい企業	-38	-31	-39	-39
規模の大きい企業	-49	-45	-39	-38

7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」） ～全産業では7期連続して「苦しい」超～

全産業では、3 ㊦改善したものの、7 期連続して「苦しい」超となっている。業種別にみると、製造業では8 ㊦改善し、「楽である」と「苦しい」が均衡している。非製造業では1 ㊦悪化し、「苦しい」超に転じている。また、「規模の小さい企業」は「苦しい」超幅を拡大している一方、「規模の大きい企業」は11 ㊦改善し、「楽である」超に転じている。

図表 8. 資金繰り BSI

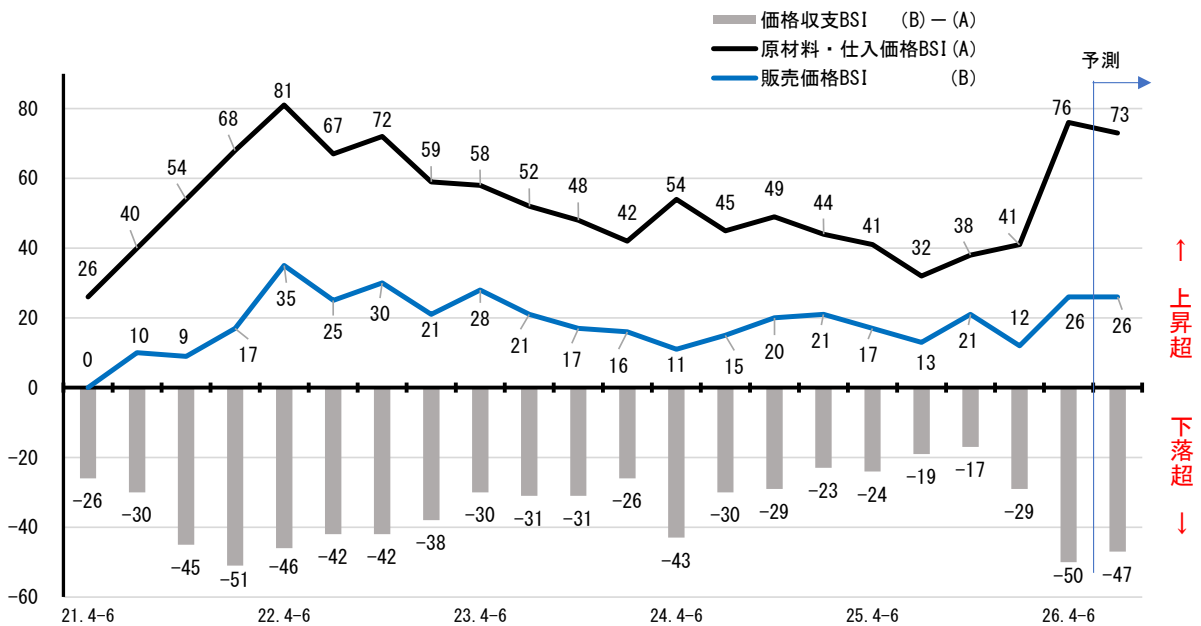
	(前々回調査) 25年10～12月期	(前回調査) 26年1～3月期	(今回調査) 4～6月期	(先行き) 7～9月期
全産業	-1	-4	-1	-4
製造業	-3	-8	0	-3
非製造業	1	0	-1	-6
規模の小さい企業	-7	-7	-9	-14
規模の大きい企業	7	-1	10	8

8. 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）

～全産業では価格収支 BSI は21 ㊦の大幅悪化～

原材料・仕入価格 BSI は、大幅に「上昇」超幅が拡大、3 期連続で上昇している（26/1～3 月：41→26/4～6 月：76、35 ㊦上昇）。販売（受注）価格 BSI は、2 期ぶりに上昇している（26/1～3 月：12→26/4～6 月：26、14 ㊦上昇）。この結果、今期の価格収支 BSI は、大幅（21 ㊦）に悪化している（26/1～3 月：-29→26/4～6 月：-50）。価格収支 BSI が-50 となったのは、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まった2022 年1～3 月期調査以来となっている。

図表 9. 価格収支 BSI、原材料・仕入価格 BSI、販売価格 BSI



以上